

平成 18 年度卒業研究

論題

大学別出席確認方法とその重要度についての分析

根本研究室9期生

経営情報学科4年

A1p21169 村山 博紀

大学別出席確認方法とその重要度についての分析

経営情報学科 4年 村山 博紀

研究概要

本論文は大学の講義における出席方法と大学における出席の重要度の関係について分析する。その分析から大学によって異なる出席確認方法のカテゴリ分けが可能になり各大学の今後進めるべき出席確認方法の提案につなげた。

目次

第1章 はじめに

第2章 日本における大学の現状

第1節 日本の大学の留年率

第2節 留年に至る経緯として考えられる理由

第3節 出席確認の調査と分析

第3章 出席確認方法の種類

第1節 一般的な出席確認方法

第2節 出席確認を行わない例

第3節 最新機器を使用した出席確認方法

第4章 出席確認方法のまとめ

第1節 大学別出席確認方法の重要度と IT 化

第2節 大学出席確認方法の考察

第5章 今後の課題

謝辞

参考文献

大学別出席確認方法とその重要度の分析

経営情報学科 4年 村山 博紀

第1章 はじめに

本論文は、大学の現状から講義における出席方法を通じて大学の特徴分析をし、そこからより好ましい大学別の出席方法の提案を行うものである。普段何気なく受けている講義であっても、その講義を担当している教授や学部またはパソコン使用の有無など、その講義の特性によって大学が定めた出席確認方法と比べ微妙に変化していることは決してめずらしいことではない。

そこで2章では大学の現状から問題点を探し出席確認方法に着目をし、3章では大学やその分野による違いはあるのかという点から出席確認方法について実際にいくつかの大学の学生への聞き込み調査によって出席確認方法の調査を行った。最後に4章にその結果を分析をして大学の出席確認についての改善策の提案を行う。

第2章 日本における大学の現状

本章では出席確認の調査分析をすることの重要性を示すための予備知識として現在の日本の大学における留年率などの問題点を考え、研究に至る経緯を説明する。

第1節 日本の大学の留年率

現在日本に大学はおよそ700校あり、留年率は日本の大学全体でおよそ17%から18%とされている。表1は平成17年度の大学の留年率を確認するためのものである。

表1. 平成17年度の留年者数

平成13年度入学者数	平成17年度留年者数
599,655人	106,791人

文部科学統計要覧・文部統計：http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html

表1の数値より平成17年度大学入学者数に占める留年率はおおよそ18%でありこの数値は決して低いものではない。大学で十分な知識を得ぬまま卒業し社会に巣立つより、留年してしっかりと知識を身につけると考えれば悪い意味ばかりではない。しかし留年しないで済

むのであればそれに越したことはない。そこで留年に至る経緯として考えられる理由を次節では考えていく。

第2節 留年に至る経緯として考えられる理由

留年に至る経緯として考えられる理由として、

- 理由 1 募集人員の定員割れ
- 理由 2 分野の違い
- 理由 3 学生の善し悪し

の3通りの理由について考える。

理由 1 募集人員の定員割れ： 近年日本では少子化が進み全大学の募集人員に対する入学希望者の数が下回り大学全入時代といわれている。このため受験に対する競争原理が働きにくく学力に見合った大学よりも良い大学に入りやすくなり結果として講義内容についてゆけず留年に繋がると考えられる。

理由 2 分野の違い： 一般的に理数系の学部は留年率が高いといわれている。実際に文教大学湘南校舎の二つの学部である情報学部と国際学部で調べてみたところ、理数系の特色が強い情報学部では留年率が全国平均よりも数%高く、文系の特色が強い国際学部では全国平均よりも留年率が低い。このことより分野による留年率の違いがあると考えられる。

理由 3 学生の善し悪し： ここでは学生の善し悪しと大きな範囲で分類したが講義内容についていけない者や講義に出席しない者など個人差も大きく様々な状況が考えられる。

しかし学生へのフォローアップを強化することにより改善の余地はあると考えられる。そこで本論文ではこの点に着目し教授や講師または大学に勤めている職員の方の負担を少しでも軽減しその軽減できた労力を学生のフォローアップに当てられないかと考えた。次節ではそのための基礎となる出席確認方法の調査と分析について述べる。

第3節 出席確認方法の調査と分析

フォローアップ強化を図るために軽減することが可能だと考えられるのは出席確認ではなかろうか。受講者が少人数の講義であればさほど大きな負担にはならないだろうが受講者が多い講義ではその負担は必然的に大きくなる。そこで出席確認方法をより効率的に行う方法があるのであればその軽減できた労力をフォローアップ強化のために使うことができるのではなかろうか。そのために次章以降は出席確認方法を調査、分析をすることで改善策を模索していく。

第3章 出席確認方法の種類

本章では特徴的な出席確認方法の大学をピックアップし、どのような出席確認方法があるのかを説明していく。調査については実際に神奈川県内の大学に通っている学生に対して聞き込み調査を行った。

第1節 一般的な出席確認方法

神奈川県内の大学生を対象とした聞き込み調査でもっとも多かった出席確認方法をここでは一般的な出席確認方法として考える。例として東海大学工学部の出席確認方法をここでは紹介していく。東海大学工学部では主に二つの出席確認方法がある。まず一つ目の出席確認方法は、出席確認用の個別の出席カードを配布し学生がそのカードに学籍番号と氏名を記入する方法である。実際に聞き込み調査を行った大学ではこの方法をとる大学が多く一般的な出席確認方法だと考えられる。もう一つの出席確認方法は講義内での小テストによる出席確認方法である。学生の講義内容の理解度を計る上でも良い方法であると考えられるがその分手間がかかるのが問題である。

第2節 出席チェックを行わない例

日本大学生物資源科学部では出席確認をほとんどすべての講義で行っていない。出席確認という観点から考えると少し異質な印象も受けるが少人数のクラスでの講義やテストのみでの評価を行うと考えれば格別珍しいことというわけではない。

第3節 最新機器を使用した出席確認方法

神奈川工科大学情報学部では2006年より学生証をソニーが開発した非接触ICカード技術である[1]FeliCaに対応したものに切り替えた。これにより講義受けるために教室へ入退出する際に専用端末に学生証をかざすことにより速やかに出席確認を行うことが可能である。さらに学内専用LANにより講義を担当している教授や講師がリアルタイムで出席状況を確認することも可能である。またFeliCaに対応した携帯電話に専用のアプリをダウンロードすることにより携帯電話を学生証として使用することも可能である。

現在の所この方法が講義担当者の負担軽減や出席チェックのために講義時間を取られないという面でもとてもよい方法である。ただし設置に多大なコストがかかるのが難点でありこのシステムを導入するには条件がかなり厳しいといえる。

第4章 出席確認方法のまとめと考察

この章では調査を行った大学の出席確認方とその大学の特徴に基づき考察してゆく。

第1節 大学別出席確認の重要度とIT化

一部の大学の講義においては大学が定めた規定出席数を満たさない場合でも定期試験が受験できる場合もあるという調査結果が出たが、それは例外として考えることとする。効率よく出席確認を行うにあたり機械化言い換えればIT化がどの程度進んでいるのかということも視野に入れ出席確認の方法とその方法がどれだけIT化されているのかという観点から表2を作成した。

表2. 出席確認方法のIT化

大学名	出席確認の方法	IT化
文教大学	<ul style="list-style-type: none">● 出席カードの配布● バーコードリーダーを使用した確認方法	徐々にIT化が進んでいる
湘南工科大学	<ul style="list-style-type: none">● 出席カードの配布● Webページによる確認方法	徐々にIT化が進んでいる
神奈川工科大学	<ul style="list-style-type: none">● ICカードを使用した確認方法	IT化はかなり進んでいる
東海大学	<ul style="list-style-type: none">● 出席カードの配布● 講義内での小テスト	IT化はこれからである
神奈川大学	<ul style="list-style-type: none">● 出席カードの配布● 講義内での小テスト	IT化はこれからである
日本大学	特になし	特になし

また出席確認を行う大学においては定期試験を受験するために規定数の出席が求められるという結果が出た。この規定数であるひとつの学期中に行われる講義の2/3以上の出席を満たさないとその科目の試験資格なしとして単位を落とすこととなる。つまり学期が始まってから連続して同じ講義を休み続けるとその講義の予定数の半分もこなさないうちに資格なしという事態になりかねない。このことにより出席確認を行っている大学では出席確認に対する重要度は一様に高いものである。そしてこの出席の評価への重要度を表としてまとめたものを表3とする。

表 3. 大学別の出席チェックの重要度

大学名	最低出席回数の有無	評価への出席の重要度
文教大学	2/3 以上出席で定期試験受験資格	平常点として加点があり重要度は高い
湘南工科大学	2/3 以上出席で定期試験受験資格	平常点として加点があり重要度は高い
神奈川工科大学	2/3 以上出席で定期試験受験資格	平常点として加点があり重要度は高い
東海大学	2/3 以上出席で定期試験受験資格	平常点として加点があり重要度は高い
神奈川大学	2/3 以上出席で定期試験受験資格	平常点として加点があり重要度は高い
日本大学	特になし	特になし

第2節 大学別出席確認の考察

前の節で作成した表 2 と表 3 のデータを基に各大学を 4 通りのグループに分けその出席確認のデータをイメージとして図 1 にマッピングすることとする。



図 1. IT 化と出席の重要度の関係のイメージ

表 1 と表 2 の結果をイメージとして図 1 のように分類をすることができた。右上のブロックより時計回りに A から D までの 4 通りのグループを作成し、グループ A に含まれてい

る神奈川工科大学は出席に対する重要度が高くその上効率よく IT 化がなされていると考えることができる。また出席チェックを容易に行うことができるため欠席が多い学生などに早めにフォローアップをすることも可能であると考えられる。グループ B は出席の重要度は低いのだが IT 化が進んでいる状態を表している。当然のことながら出席に対する重要度が低いにもかかわらず多額の費用を投じて出席確認方法を IT 化行っている大学はなかった。グループ C もグループ D と同様に出席の重要度が低いので今後出席確認の重要度が上がらないかぎり IT 化を行う必要のないグループといえる。そして問題なのがグループ D である。実際に多くの大学は現在このグループに分類されると思われる。出席の評価への重要度は高いのだが IT 化がなされていない、もしくはまだ完全になされていないグループといえる。

このグループにおいては今後 IT 化を推し進めることにより出席確認を効率よく行うことが可能であると考えられる。さらに情報学部など、今後システムエンジニアや IT 関連への進路へ進む学生が多い学部では IT 化を行うことにより単なる出席確認という概念を超えた最新の技術に触れることのできる良い機会を得ることができると考えられる。

したがってグループ D に分類されている大学に対して IT 化を提案することができると思われる。しかし 3 章でも少し述べたように今までの出席確認方法から IT 化を進めることは多大なコストがかかるためこれからの課題も残されている。

第5章 今後の課題

今後の課題としては調査対象をより広い範囲として、データの正確性を高めるとともに最新システムをいかに安いコストで導入するか模索と最新の出席方法を導入することによりその大学入学希望者数に与える影響を調べることである。それにより新たな問題解決策が見えてくることだろう

謝辞

本論文を作成するにあたり、指導教員である根本先生の多大なご指導に深く感謝の念を表す。また根本研究室のメンバー並びに聞き込み調査を行った他大学の学生の方々にも感謝の念を表し謝辞とする。

参考文献

[1] IT 用語辞典 e-wards: <http://e-words.jp/w/FeliCa.html>